

大東町会場（塩田交流センター）

Q10：雲南市のこれから10年間にかけての人口の推移についていうと、外から入って来る人もいなくなるというよ老人が増える。雲南病院は今やっておられるが、ぜひとも病院の方をしっかりとやっておられないと、医療機関を大事にしておられないといけない。年寄りには病院しか行くところがない。人口の割合が、多くなっていくのか少なくなっていくか。どういった推移を市として考えておられるか。

A：現時点すでに実質40,000人を切っているが、放っておくと、資料の11ページのとおり10年先の平成36年には、5,000人減る。今までだいたい年間500人減っている。これを来年から新しい総合計画の10年がスタートするが、最初の5年で減少傾向にストップをかけて、あと5年で増にもって行こうと考えている。入って来るIターン・Uターンをどんどん進めることによって、今かなりのスピードで入ってくる人数より出て行く人数が多いので、入ってくる人数を増やしながら、出て行く人数を少なくする。その差を来年以降の5年間で逆転に持って行く。後半の5年間においては、人口の社会増を目指す。総人口の減っていく数を少なくする。（市長）

Q11：そういう、助成金とか、やはり入って来る人につけなければ、来ていただけないのではないだろうか。

A：昨日、全国市長会で厚生労働省から来た担当の方は、国も安倍首相の政策のもとで徹底した人口増加対策を、市町村もとにかくあらゆる施策を、子ども・子育て環境の充実によって産まれる子どもの数を増やす、これに集中して下さい、と言われたが、そう言われても、はいそうですかと簡単に言えないのは、国は考えるだけで、実践するのはこちらだから。ただ、あらゆる施策を傾注していかないといけないということは確かに言えると思っている。高齢者が多くなるから健康長寿、また女性の社会進出、そういうがんばりをしながら、子どもがたくさん産まれるような環境づくりをやっていくこと。

みんなで力を合わせて頑張らないといけない。（市長）

Q12：速水市長のもと、雲南市が10年の間、資料を拝見する限りでもかなりご努力されて、財政健全化とか、非常に雲南市が良くなってきたことがわかった。私の住む塩田地区も地域自主組織の時代になり、会長さんのもと、各自治会長のみなさん、役員のみなさん、一体となって地域をよくしようと努力してがんばっているところ。ただ、いかんせんやはり過疎地域なので、この10年の間でも塩田地区、1番ショックだったのは若い働き盛りの方を中心に亡くなる方もあり、自分たちで何かしようとしてもいろいろ限界があるところもある。転出される人も結構ある。残った方々でできることを一生懸命やっておられるまさに最中であるけれど、そういった事情で思うようなことも日々だんだんできなくなっているところもある。その中で顕著なのが道路の重要性も出てきたが、機会があるたびに同じようなことばかり言って恐縮だが、例えば箱淵から大東に抜ける川井道路は落石が多い。非常に山奥の地域なので有害鳥獣も多い。特に川井道路は猪が路肩をガタガタにしてしまって、今でも個人的に通った時に落石でもあれば自分たちでよけるが、そんなことでは追いつかない状態で放置してある現状もある。やはり行政の手助けもないことには地域住民の手だけではどうにもならない。なかなかこの山奥までこられる機会も少ないと思うし、雲南市管内は広いが、こういった山間地域のところにもできるだけ来て、つぶさに見ていただき、若者が通勤するためにもやはりインフラは非常に重要だと思うので、引き続き改善にご尽力いただきたい。

A：ご指摘あるように、若い働き盛りの年代、年齢層でふるさとを後にされる方を少なくする対策が必要であると思う。当面は定住、社会増対策をやっていくかねばならない。塩田についてもそうした減少が顕著なところなので、そのために道路事情を良くするとか、有害鳥獣対策に力を入れるとか、市としてもしっかり認識して取り組んでいきたい。それから塩田にはあんまり来てないのではないかというニュアンスだったと思うけれど、

結構塩田に伺っている。ここでも何回かにぎやかに意見交換させていただいているので、呼んでいただければ、いや呼んでいただかなくてもお邪魔しますが、今後もよろしくお願ひしたい。(市長)

A：今、道路の話が出たところだが、ご指摘の道路は市道川井箱淵線、県道上久野大東線、このあたりかなと思って聞いていた。今日も実は市道を通って来た。おっしゃるとおり幅員も狭く、急峻である。道路はこれまでの2車線歩道つきも重要だが、何よりも安心安全というのが一番重要であると思っている。そのあたりを今後考えながら、それを重視した道路整備計画というものを立ててやっていきたいと思う。いろいろご指摘いただければ、総合センターと建設部と協議しながら対策を打っていききたいので、よろしくお願ひしたい。(建設部長)

A：有害鳥獣関係でご意見いただき感謝する。特に猪等、これの農作物の被害をはじめとして、雲南市としても被害が増えており、農家の皆さんにとっては悩みの種だと思っている。有害鳥獣の対策は、駆除をすること、防除することの2つの方法がある。駆除については、雲南市の猟友会にご協力をいただき、駆除班を作っている。昨年1年間で、猪1,438頭という、雲南市が合併してからこれまでに一番多い数の猪を駆除してもらった。その前の年が924頭だったので、500頭近く増えた。これは猪が増えたということもあるが、猟友会・駆除班の皆様にご尽力いただきこうした駆除ができています。駆除について今後とも引き続きご協力いただきたい。ただ、猟友会の方も最近駆除班の皆さんの人数が減っていることもあり、お願ひする際も、そういった手立て、今後要員の確保も市として力を入れていきたい。また、農地に限るが、守るためにワイヤーメッシュを設置して農地を守る事業も市の補助事業で行っている。本年度もまだ多少枠があるので、活用いただき、農地を守っていただくことも引き続き市としてお手伝いをさせていただきたいと考えている。いずれにしても農業を続けて行く上で、実質の被害というよりも、営農意欲をなくされることもあるので、被害を少なくするため効果的な対策も検討して行きたい。(産業振興部長)

Q13：ここ一昨日、台風8号が全国各地で猛威を振るった。山陰地方はその仲間に入らなかった。私は民生委員をやっている。高齢者の見守りとかご相談など、民生委員の会でも話している。今年度、地域防災を進めるといふ形で、それぞれの地域において万一の場合の緊急避難対策、そういったものをどういふ具合にしたらいいかを、それぞれの地域で考えていこうということを知っているが、現在どういふ状況か伺いたい。

A：今年、地域自主組織の方で、自主防災に取り組まれる地域がかなりあると伺っている。連絡協議会を持たれているが、そういったところでも話がかかなり出ていると知っている。地域での取り組みをされる場合、総合センターもだが、危機管理室も仲間に入らせていただき、一緒に防災対策の話をさせていただきたい。併せて、今年5月末に自治会各戸に配布させていただいた防災ハンドブックというものがある。この中に、塩田地区もあるが、ハザードマップをつけている。これは避難所の場所や、特に土砂災害の危険な場所とか、今回見直しをしたものなどを載せている。こういったものを活用いただき、一緒に話を持たせていただいたらと思うので、よろしくお願ひしたい。(統括危機管理監)

Q14：先般も会合で相談したことだが、やはり日頃から、特に独居世帯の声かけ運動とか、緊急時に対応するためには日頃からの地域の意識がないとできないんじゃないかと思う。そういった方向で、やはり緊急時にはそういう具合に、例えばおひとり住まいの方の安全を確かめるとか、あるいは一緒に避難をするとかそういったことが必要な時に、あわててこのように決まっているからという動きだけではなかなか難しいと思う。従って、日頃から地域全体の中でそれぞれが「元気ですか、暑いですね」といふような声かけ運動をしていく必要があると思う。そういう方向でお願ひをしたい。

A：先ほど言われたとおり、普段からの声かけがいざという時に役立つと思う。それについては、地域自主組織、あるいは地域自主防災組織を通じて、そういう取り組みが市内でだんだん広がりつつあると思っている。高齢化ということでは、独居世帯の方、あるいは独居ではないけれど昼間は高齢者だけの世帯の方も数多くあると思っている。これについては平成21年度から災害時要援護者避難支援台帳を取りまとめさせていただ

ている。これは、自分は避難する時、援助していただきたいという方に手を上げていただいて台帳を整備したもので、市が持っているが、いざという時にその支援をしてあげ方が見つからないということが数多くあって、有効に活用できないということもあり、地域自主組織の方からも意見をいただいた。その中で、昨年度から今年度の春にかけて地域自主組織の皆さんと話し合いを行い、今年度はすべての地域自主組織とお話しして、行政が作るものよりも、地域自主組織の方でこれを作って行く、その方が有効的なものができるというお話が多くあり、今後はそういう形で、地域のみなさんの方で作られたものを行政も共有させていただくこと、もし、漏れががあるとなれば市の方で補完してシステムとし、全体として支援が必要な方が漏れなく把握できるような制度にして行こうということで、今年度から、一度に今年度作って行こうということにはならないと思うが、地域自主組織の皆さんと相談しながらそういう形で進めて行こうと考えている。ふだんの見守りといったところについては、民生委員さんを中心に、福祉委員さんとか、そういう方の力を今後ともよろしく願いたい。(健康福祉部長)

A：高齢者の見回り、独居世帯、高齢者の方の把握は大事なことであり、そうした中で見守り役を地域の皆さんが、誰がどこにおられるかよくご存知なので、その中で今地域自主組織で水道検針しながら声かけをすることをやっておられるところもあるので、いろんなやり方があるが1つの方法としては地域自主組織の福祉活動の一環として、ぜひ取り組んでみていただければと思う。それから要援護者の方の把握、先ほどご説明したように今年から地域自主組織でご申告いただいて、そのリストは地域自主組織で管理していただいて、それは同時に市の方へもご報告いただいて、要は、パソコンに要援護者情報を塩田地区は塩田地区で持っておられるが、それと同じものを市の方へ報告いただければ、市も同じものを持つ。市内30の地域自主組織からご報告いただければ、各地域自主組織はリストを電子情報で持っているし、トータルしたものを市も持っている。両方持っていて、万が一の時、要支援の必要性が出た時しか活用しない。そういう地域自主組織の申告方式で情報を把握することによって、あらゆる情報を、例えばAさんは要支援の高齢者だけど、併せて心臓が悪いとかいうことも入れておけば、万が一の時にあそこにああいう人がおられたわ、すぐ助けに行こうと役立つ。それらが、ベースになって見守りにも役立つということになると思うので、そういう情報共有を、個人情報管理に留意しながらやっていかねばいけないことだと思うのでよろしく願いたい。(市長)

Q15：6月に海潮地区はリーダー研修会ということで海士町に研修旅行に行った。あそこはテレビでも取り上げられているが、Iターンが非常に多いところである。どこの地区も一緒だが、人口が少なくなって、山内町長が町長になられた時にいろいろ取り組まれた中で今はIターンが250人くらい、海士町人口の1割くらいである。その時説明してくれた31歳の男性がおられたが、彼は北海道から来ておられ、熊本から来られた女性と結婚して2人の子どもを産み育てておられる。雲南市にすべてあてはまるとは思わないけれど、1子が10万円、2人目が30万円、3人目が50万円、4人目が100万円を町から出すというようなことをされている。人口の流出も止まっている。隠岐島前高校は40人の定員を80人定員とした。都会からの入学希望者が多いということをおられた。雲南市ですべてできるとは思わないが、参考になる点があるんじゃないか、そういった点は勉強しておられるか。

A：今、総合計画の策定に入っている。策定委員さんもいろいろなところに視察に出かけておられる。海士町も参考にさせていただいている。民間で行政をたよりにせずにごんごん人口を増やしておられるところがあって、それは神山町、逆に行政がごんごんお金をつつこんで人口を増やしている相生市、そういったところを参考にさせていただきながら議論しているところ。この今日の資料の中には大胆な施策を打つということで、意気込みだけは書いているが、具体的中身はまだお示ししていない。今日もご意見いただいたので、そのあたりもふまえて、もう少し具体的にこれから詰めて行きたいと思っている。基本的には子育て環境の充実とか、教育環境を良くしていくとか、住宅政策を打っていく、そういったことで20代から30代を中心として住みやすくしようということをお話している。それに加えて、失礼な言い方をすると、安かろう悪かろうで入って来るということではなくて、いろいろと海士町のように志のある人たちが社会起業を目指して、先ほど幸雲南塾の説明を市長からさせていただいたが、雲南市の人たち、地域自主組織の皆さんの姿を見て、何か応援したいという若者たちが内からも外からも集まってきている。全国的に有名になってきているNPOさんに雲南市を目指して入ってきてもらっているし、幸雲南塾の大人版の方だけでも、結構島根県の若手でもエース級の人たち

が一緒になってネットワークを作ってやっていこうということで、雲南市に今年から集まってきている。もう1つ地域自主組織について言うと、全国的に皆様がやっていらっしゃる活動を参考にしたいということで、北海道から佐賀県まで、雲南市に学ぶということで雲南ゼミも始まってきている。そんな感じでまだまだ目には見えないけれども、少しずつ20代から30代の志のある若者たちが、雲南の地域づくりと一緒にやって行きたいという人が、内からも外からも出かけているので、ぜひ、そのあたりを市の仕事としては協力なり、支援なり、進めることをして行きたいと考えている。これらについて何か具体的なご提案があれば、大胆な施策の中に盛り込みたいと思うので提言賜りますようよろしくお願いします。(政策企画部長)

A：雲南市からも行政職員が海士町に勉強に行った。海士町からも雲南市に勉強に来てもらっている。一昨年11月からスタートしたが、これはどういうことかと言うと、毎年5月・11月に雲南ゼミというのをやっていて、雲南市のまちづくりを学ぼうという研究会がある。これは、地域自主組織を中心としたまちづくりを進めているわけだけれど、この地域自主組織は雲南市で言えば元公民館を拠点にして、まちづくりを進めている。平成の大合併以降、この公民館を拠点としたまちづくりを進めて行くというのが、これからのまちづくり方式ではないかという考え方でまちづくりに取り組んでおられるところが結構多い。1,800弱の市町村が今あるが、そのうちはっきりしているのは350くらい、アンケートに回答してもらえないところを含むと、約500くらいの市町村が、雲南市のようなまちづくりをしておられる。なぜそうなりつつあるかと言うと、公民館を拠点としたまちづくりというのは、公民館は戦後直後の町や村に1つずつ作られた。この塩田も戦後直後、まだ塩田村で役場もあり、小学校があり、公民館がここに設置されて、それが今でもずっと続いている。そうすると、全国の公民館を中心としたまちづくりが進められつつあるというのは、言ってみれば、戦後直後の町や村を単位にまちづくりを進めようとしている。何故かと言うと、戦後直後から今までに昭和の大合併があって、平成の大合併があって、現在に至っているわけだけれど、昭和の大合併で海潮の役場が大東に行くと役場が遠くなった。昭和の大合併と平成の大合併でだんだん役場が遠くなった。どうするかと、公民館を中心にまちづくりをやらないといけないんじゃないかという動きがだんだん強くなった。それはなぜかと言うと、役場が遠くなったからというより、むしろ合併しようがしまいが、中山間地域においては、特に少子化・高齢化・過疎化がどんどん進んで行って、空き家が多くなった。それから、1つひとつの世帯を見ても、高齢者だけの世帯・独居世帯が多くなった。そういうことになるとうちが落ちていく。そういう家庭の集まりの自治会力も落ちていく。そういう自治会の集まりのその地域全体の地域力も落ちていく。これを何とかしないといけない。それなら独居世帯を何とかしようか、そういう自治会力の弱ったところを何とかしようか、と今まで行政が手を差し伸べることができていたかと言うと、そもそもできていない。だから、そういう状況になった地域をなんとか地域で支えないといけないんじゃないか、地域の力で活性化していかないとけないんじゃないかというのが、自然発生的に出て来ざるを得なかったんじゃないか。どこの地域も全国同じ。平成の大合併によって、雲南市のように小さな6つの町が、面積は大きいけど、人口の小さい町が一緒になった。人口の少ないところ同士が一緒になったら、6つ集まったってやっぱり少ない。面積だけは大きくなったけど。なるほど大東町は合併前は15,000人いたけど、全国的に見れば小さい町だ。加茂は6,000人、吉田は2,000人だからもっと少ない。小さいところ同士が集まった雲南市はやっぱり地域力が弱いので、それを何とかしないといけないということで、本当に申し合わせたわけじゃないけれど、公民館単位のまちづくりがだんだん地域自主組織となって高まって来ている。いわゆる新たな「公」という言い方もできるというふうに思っているけれども、そういうまちづくりを雲南市が合併した直後、どんどん市民の皆さんのがんばりによって進めて来た。それで結構先頭を走っている。海士町からも来させてほしいということで来ておられる。こちらからも海士町へまちづくりを学びに行く、海士町からも来てくれる。お互い行ったり来たりしながらいいところは取り合って、参考にし合って、悪いところは直していく。地域全体が、島根県全体が、県民力を高めていくことが、1つひとつの県で行われれば、やはり地方が頑張ると初めて日本が元気になって行くんだなあ実感を持つことができるんじゃないかと思う。そういう中で雲南ゼミも一生懸命頑張っている。また、最近、結構、地域自主組織によってはコミュニティビジネスということで、商売して稼がんとけないんじゃないかとか、あるいは土地を持ちたい、施設を持ちたいとかの意欲が出てくる。今は法人化されていないので、稼ぐと税金払わないといけない。誰が払うかと言うと、地域自主組織の代表者が払われることになる。おかしいんじゃないか、地域のために一生懸命努力して、儲けたのに、儲けた分はみんな地域の活性化のために払って当たり前じゃないか、それを税金払えとは何事だということになってくる。土地や建物も求めようとする、地域の代表者が取得しないといけない、不動産取得税も払わないといけない、それもおかしいんじゃないか。だった

らそんな税金払わなくてもいいように、地域の土地や建物になるように、そういう組織のあり方があってもいいじゃないかということで、そういう地域自主組織になるようにしていくために、法人化の努力を今、やろうということで、雲南市も声かけさせていただいて、勉強会を進めている。名付けて「スーパーコミュニティ法人」という法人化への努力をやっている。雲南市が声かけさせていただき、兵庫県朝来市・三重県伊賀市・三重県名張市と雲南市、4団体でやっている。この前、国会議員会館で、それぞれその地域を拠点として選出されている国会議員の皆さんにおいでいただいて、事情説明してがんばって行こうということで、そういった取り組みをしている。そういう地域地域の頑張りが全国に広がって行かないといけないという想いで、今いろいろやっている。(市長)

Q16 : 1つ、単純なことで申し訳ないが、大東の町で今昼飯を食べようと思うとそう簡単に食べられない。スーパーで弁当を買って車の中で食べるか。店に入って食べられない。そういうところが残念だなということがあり、全体の活性化の中にそういうこともあるから、松江から仕事でこっちに来て昼飯を食べようと思ったときに、食堂がほとんどないようでは困る、寂しいという感想を申し上げたい。

A : おっしゃるとおりと思う。新しい道ができると、古い町が寂しくなる。大東町で言うと、新しい県道松江木次線、大木原のところを通り、大きい町ができつつある。旧商店街はなかなか店が続かなくなる。今大東町の連担地に店が何件あるかわからないが、加茂町では旧商店街で1件も店がなくなった。だいたい木次も三刀屋も吉田も掛合もそうだ、それを本当になんとかしないといけないのではないかと。それで新しい取り組みを、広島に本社のある全国組織を呼んで、せめて旧6町の連担地に1つずつはないといけないんじゃないかという取り組みを、今ようやく始めたところで、まだ、こういう成果がありました、ああいう成果がありましたとは言えないけれども、おいおいご報告できると思う。そしてまた、地域自主組織が望まれるのであれば、コミュニティビジネスとして、それも可能にできればと思っているので、いずれ塩田地区にもお話を持って来させていただきたいと思う。その節はよろしくお願ひしたい。(市長)

Q17 : 2~3日前、定住推進員さんからの話だったが、秋田県出身で松江に住んでいる方が、協力隊が住んでいた家に入らせていただけないか、ということで来られた。本人さんご夫妻2人と、定住推進員さんも来られて、ここでいろいろお話を聞いた。無農薬栽培をやりたいということで土地を、ただで貸してもらえないかということで、土地はただでも貸してあげるし、自分の方でも直払いもやっているから機械でも貸してあげる、何でもやってあげる、対応ができるということ、全面的に協力してあげましょうということを行った。ところが、無農薬栽培でとにかく米がよっぽどできないといけないという調子で、今、子どもさんが4年生1人と1年生くらいが1人、4人家族で空き家に入らせてもらえないかと来られた。これを見て、せっかく今日も話したけど、雲南市の方で何か助成とか、そういった流れを作ってあげないと、農業自体が厳しいが、無農薬栽培では自分で考えてみても生活が困難だろうと思うし、内容を聞いてみるとお母さんが勤めて、お父さんが無農薬で農業する、勉強すると。今は松江に住んでおられる、秋田県出身の人で市役所もわかっておられると思うが、先日会ったばかりだが、もしできれば、無農薬栽培はやっても難しいが、助成ができればしてあげて、ここに住所を変えられれば良いと思う。

A : この件は把握していなかったが、農業体験事業とかちょっとした補助制度があるので、そういったことで支援をさせていただきたいと思うけれども、本格的に農業をするということになるとまた産業振興部の方にバトタッチしながら、いろいろと相談受けたいと思う。(政策企画部長)

Q18 : 塩田も海潮と同じような地域環境になっており、いろんなご苦勞もあると思う。定住対策の関係で、最近だんだん空き家も減ってきた。それも使えるような空き家が減ってきたということで、私らもなかなか心配しているところである。仏壇があるとか水洗トイレがないとか、そのへんを都会から来られる人は心配しておられる。やはりもう少し大胆に、改造なんかする時に、補助があるということになっているが、都会から来る人は最低限、水洗トイレなんかはあたり前というような感じで、この方で探してこられる。炊事場の関係、

そのへんをできるだけ整備ができるような援助の方針がないだろうか。そうすることによって、空き家がけこうまた有効に活用できるじゃないかと、またそういう方針を出せば、やはり仏壇を抱えておいてもらっても難しい、そういう時代になって来ているので、定住対策の中にそういう道を考えていただいて、改善がさらに高まって、皆さん入れるように、なかなか空いたところはあるけれど簡単に対応ができないということになっている。それから、松江の田和山に店がどんどんできて便利のいい場所になって、海潮からだとも15分ほどで出られる。そうすると峠の道がまだ何十年かかるかなという事業の進捗状況だが、これを早急に整備すれば、もっと短時間で県道24号線を通ればこちらの方に向かっても便利が良くなる。定住対策にも大きな効果があるというふうに思う。そういう点、いろいろと大胆な定住の支援ができるようにしていただけたらと思う。それからもう1つ、来年ちょうど中山間地の直払いの関係が1つの区切りになっている。私たちが心配しているが、来年3月末に切れると、だいたい75歳以上の人に今後5年間契約結びますかと聞いたら、結構降りられるんじゃないかと思う。私ども代表やっているが、とても5年先までまわりの人がカバーしてあげられるかと言ったら、自分自身がやれないという状態がもう出ている。塩田地区も海潮地区も一緒だと思う。だんだん農地が守れなくなっている。今、一番とりあえず考えるのは、数集落がまとまって、担い手を送り出す、作って行くと。例えば4つ5つの集落で。そんな政策を産業振興部関係、市を挙げて取り組むような方策を作ってくださいと、それなりの支援も当面はやって、いわば担い手が地域挙げて動けるような政策を、この農業改革の中でやっていかないといけない。個々の集落ごとにもうやっても荒れ地ができる状況だと心配している。来年の3月末、もう2年先には、農地・水環境保全対策の関係も同じような状態が起こってくる。担い手なり、TPPも非常に心配される中、そういう大きく広げた方策を、農政の方でも市の方で率先して具体的な何かを作りながら、中山間地農業対策を考えて欲しいと思っている。

A：2点ご意見いただいた。使える空き家がだんだん海潮でも少なくなった。もっと増やすためには、トイレとか水まわりとかしっかり直す必要があるというご提言を頂戴した。おっしゃるとおりと思う。さっき、これからの向こう5年間で社会動態、社会減を減らして、社会増に持っていくという話をしたが、そのためには住み良い町であると同時に、雲南市に行くのが家が獲得しやすい、あるいは家が建てやすい、そういった環境がまず第一に必要なだろうということで、空き家を利用しやすいように、あるいは新築の家を建てると固定資産税が無料だとか、土地代が当面いらぬとか、そういった住宅政策をやっていかないといけないと思っているので、今おっしゃったことは、そういった考えを固めていく上で十分材料にしていきたい。それから、中山間地の農業についても、ご指摘のとおりの問題がある。従って、一律の農政ではいけないということで、14日に雲南市に農林水産省及び同省中四国農政局の担当者と、島根県の担当者と、県下19市町村の農林担当者に雲南市に集まってお話しいただき、チェリヴァホールで午後2時から行うこととしている。今おっしゃったような、直払、あるいは日本型のそういったことについての中山間地域の実態を、十分に理解してもらった上で進めて下さいということ、意見交換会をやることにしている。中山間地と平場は違うよということ、充分に国に対してわかってもらえる機会を作り、また、それらをベースに努力していきたいのでよろしくお願ひしたい。(市長)

A：松江境の道路のことについてご質問いただいた。現在、雲南市側の峠の方が、整備を終わりにかけているが、次は松江市分ということが残っている。これについては当然引き続き施工されると思っているが、雲南市としても、松江市だから松江市でどうぞということではなくて、当然この主要地方道は、大東が雲南市の東の玄関口ということもあるし、通勤にも重要な路線である。松江市とタイアップしながら、早期の完成に向けて努力して参りたいのでよろしくお願ひしたい。(建設部長)

Q19：要望だが、担当課長がおられないが、地籍調査について、現在海潮地区の小河内、南村が今年度計画になっており、来年もう1年かけて海潮地区は終わると聞いている。その後塩田の計画だと聞いている。たまたま私は小河内のお手伝いをしている。仮に始まる場合、やはりそれぞれの地権者の皆さんのご協力と、地区の努力がないとなかなかスムーズに仕事ができない状況なので、いわゆる、その年になってからお話になられるんじゃないかと、計画があるならば、事前にこうこうこうといった形になりますよ、と、1年前くらいから準備を進めていただくという方法をしてもらわないと、なかなかそれぞれの協力がなくてスムーズに進まないという一番感じているので、その点、要望なので、お願ひしたい。

A：地籍調査の関係のご要望をいただいたが、塩田・篠淵、このくくりで計画している。この両地区それぞれ地区を4つに分割しており、そこを順次やっていくということで、実際測量のため現地に入るのは平成28年度から計画している。事前調査ということで、資料の作成とか、地籍図の図根点と言うものの測量は、既に篠淵については昨年から順次作業に入っているし、塩田についても平成27年度からの予定で入ることになっている。先ほどご指摘いただいた事前の地区への説明というか調整は、現段階ではいろいろ資料の調整もあるので、来年の9月頃に地区の詳細の説明会を予定している、繰り返すが、平成28年度からは現地調査ということで、それぞれの地区へ測量に入りたいと考えているので、よろしくご協力をお願いしたい。(市民環境部長)

Q20：併せて、地籍調査の説明会を今月25日に役員の皆さん方に、粗々の平成28年度からの施工についての流れをお話することになっている。

A：逐次、それぞれ、作業の段階段階において説明させていただきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。(市民環境部長)